

## 2 独立行政法人等の債務

### (1) 平成30年度財政投融资計画

(単位：億円)

区 分	財政融資	産業投資	政府保証	財政投融资 合 計	(参考) 自己資金等
<b>〈特別会計〉</b>					
食料安定供給特別会計	20	—	—	20	219
エネルギー対策特別会計	82	—	—	82	14,646
<b>〈政府関係機関〉</b>					
株式会社日本政策金融公庫	35,895	430	1,850	38,175	(3,200) 17,271
沖縄振興開発金融公庫	1,022	14	—	1,036	(300) 544
株式会社国際協力銀行	2,900	624	8,200	11,724	(600) 10,845
独立行政法人国際協力機構	5,524	—	660	6,184	(800) 7,446
<b>〈独立行政法人等〉</b>					
日本私立学校振興・共済事業団	291	—	—	291	349
独立行政法人日本学生支援機構	7,075	—	—	7,075	(1,200) △ 138
独立行政法人福祉医療機構	3,486	—	—	3,486	(300) 213
独立行政法人国立病院機構	864	—	—	864	(190) 150
国立研究開発法人国立がん研究センター	54	—	—	54	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	172	—	—	172	10
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8	—	—	8	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	499	—	—	499	(50) 43
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	272	—	—	272	(1,411) 3,243
独立行政法人住宅金融支援機構	681	—	—	681	(26,048) 23,835
独立行政法人都市再生機構	3,464	—	—	3,464	(500) 10,007
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,000	—	12,450	27,450	(3,300) 25,737
独立行政法人水資源機構	57	—	—	57	(40) 1,517
地方公共団体金融機構	—	—	4,000	4,000	19,178
国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	—	—	58	264
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	411	—	423	631
<b>〈地方公共団体〉</b>					
地方公共団体	28,102	—	—	28,102	88,407
<b>〈特殊会社等〉</b>					
株式会社日本政策投資銀行	3,000	1,290	3,500	7,790	(5,500) 16,940
新関西国際空港株式会社	—	—	201	201	(159) 307
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	281	281	100
中部国際空港株式会社	—	—	307	307	(171) 256
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	30	130	160	500
株式会社海外需要開拓支援機構	—	135	—	135	265
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	639	629	1,268	64
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	72	240	312	—
合 計	108,538	3,645	32,448	144,631	(43,769)

(注1) 計数は平成30年度当初計画額です。

(注2) 「(参考)自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものです。

(注3) 財政融資は、全額財政融資資金です。

(2) 財投機関債の発行予定及び発行実績の推移

(単位：億円)

機 関 名	金 額			
	平成28年度		平成29年度	平成30年度
	予 定	実 績	予 定	予 定
株式会社日本政策金融公庫	2,937	1,900	3,180	3,200
(国民一般向け業務)	1,700	1,200	1,700	1,700
(中小企業者向け業務)	1,037	500	1,030	1,000
(農林水産業者向け業務)	200	200	450	500
沖縄振興開発金融公庫	250	250	300	300
株式会社国際協力銀行	600	—	600	600
独立行政法人国際協力機構	600	600	800	800
独立行政法人住宅金融支援機構	23,386	28,680	23,379	26,048
うち 普通社債	4,510	3,400	5,268	5,600
資産担保証券	18,876	25,280	18,111	20,448
独立行政法人都市再生機構	600	500	900	500
独立行政法人水資源機構	40	40	40	40
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,035(35)	1,035	1,047	1,411
独立行政法人福祉医療機構	200	200	300	300
独立行政法人国立病院機構	—	—	—	190
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50	50	50
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200	1,200	1,200
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,500	2,000	3,700	3,300
新関西国際空港株式会社	4	—	600	159
中部国際空港株式会社	149	100	—	171
株式会社日本政策投資銀行	5,000	3,515	5,000	5,500
株式会社商工組合中央金庫	2,660	2,660	2,649	財投対象外
合 計	41,211(35)	42,730	43,745	43,769
【機 関 数】	【16】	【14】	【15】	【16】
うち 普通社債	22,335(35)	17,450	25,634	23,321
資産担保証券	18,876	25,280	18,111	20,448

(注) 金額は額面ベース(改定後)であり、金額欄の( )書は、前年度繰越分で外書です。

(3) 主な財投機関債（10年債）の流通利回り推移（平成29年度）

